



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月8日

上場会社名 エレコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 柴田 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田中 昌樹

TEL 06-6229-2707

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	26,204	0.2	3,389	10.8	3,633	33.4	2,506	27.6
2023年3月期第1四半期	26,152	0.8	3,058	17.6	2,724	27.6	1,964	23.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 6,079百万円 (11.0%) 2023年3月期第1四半期 5,474百万円 (120.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	29.68	
2023年3月期第1四半期	22.64	22.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	115,382	84,973	73.4	1,007.19
2023年3月期	106,846	81,204	75.8	957.74

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 84,713百万円 2023年3月期 80,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		20.00	40.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,561	3.7	5,700	5.9	5,720	6.4	3,900	10.8	46.14
通期	116,500	12.3	12,300	8.8	12,300	8.1	8,430	3.7	99.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	92,221,420 株	2023年3月期	92,221,420 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	8,113,082 株	2023年3月期	7,688,962 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	84,426,428 株	2023年3月期1Q	86,774,808 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は2023年8月8日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は26,204百万円(前年同四半期比0.2%増)、売上総利益は10,519百万円(前年同四半期比8.5%増)、営業利益は3,389百万円(前年同四半期比10.8%増)、経常利益は3,633百万円(前年同四半期比33.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,506百万円(前年同四半期比27.6%増)となりました。

売上高は、TV・AV関連機器、及び一部のパソコン・スマホ関連機器を中心に需要が低調に推移した影響を受けましたが、高速充電に対応したAC充電器やモバイルバッテリーが、新商品の投入など戦略的な拡販により伸長し、また法人向けタブレットやグループ会社ハギワラソリューションズ㈱の産業機器向けストレージに対する需要が引き続き堅調に推移しました。加えて、監視カメラを中心としたセキュリティ関連事業の立ち上がり効果もあり、売上高全体は前年同四半期比で微増となりました。

売上総利益は、海外から製品を米ドルで仕入れする弊社にとっては、円安の進行が円換算額の原価上昇に影響を与えましたが、前年度から取り組んでいる値上げや、レポートの管理徹底などの利益重視の取り組みにより、前年同四半期より増加し、結果として売上総利益率も改善しました。

営業利益は、開発部門を中心に人材採用を進めたことや人への投資強化の一環として給与のベースアップを行った結果、人件費が増加したこと、また事業継続性と効率性の向上を目的とした兵庫物流センターへの投資の結果、固定資産税が増加したことなどにより販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益の良化により、全体では前年同四半期に比べて増益となりました。

経常利益は、営業利益段階での増益に加え、前年同四半期の急激な円安進行で生じた為替差損が当第1四半期連結累計期間では為替差益に転じたこと及び受取利息の増加により、全体では前年同四半期に比べて増益となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

パソコン本体の需要が低調に推移したこともあり、ドッキングステーションやPCケーブル類の販売は落ち込みましたが、マウスやキーボードは特徴ある新商品の投入により伸長しました。

これらの結果、パソコン関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,652百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

ケースやフィルムを中心としたアクセサリ類の販売は、スマートフォンやタブレットの低調な需要により落ち込みました。一方で、スマートフォン・タブレット・ノートPC等の高速充電に対応したAC充電器は新商品投入によりEC販路で好調に推移し、モバイルバッテリーも量販店を中心とした拡販により大きく伸長しました。

これらの結果、スマートフォン・タブレット関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,396百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

(TV・AV関連)

ヘッドセットマイクやAVケーブル関連の需要が落ち込み、TV・AV関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,972百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

(周辺機器)

セキュリティ関連事業が大きく拡大し、グループ会社ハギワラソリューションズ㈱の売上も引き続き好調に推移しましたが、一方でネットワーク機器、ストレージ機器ともに引き続き厳しい競争環境が継続し、販売が落ち込みました。

これらの結果、周辺機器に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,563百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。

(その他)

現場で使う堅牢タブレットの販売が法人販路で伸び、アルコールチェッカーも堅調に推移しましたが、カスタムPCが関連商品含めて落ち込み、季節性の雑貨類の販売も減少しました。

これらの結果、その他に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,619百万円(前年同四半期比8.8%減)となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	2023年3月期第1四半期		2024年3月期第1四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	7,440	28.4	7,652	29.2	2.8
スマートフォン・タブレット関連	4,931	18.9	5,396	20.6	9.4
TV・AV関連	4,302	16.5	3,972	15.1	△7.7
周辺機器	7,701	29.4	7,563	28.9	△1.8
その他	1,777	6.8	1,619	6.2	△8.8
合 計	26,152	100.0	26,204	100.0	0.2

なお、更なる企業価値向上のためのM&Aなども継続して検討しており、2023年6月30日に当社の求めるネットワークの設計・構築・保守・運用といった機能を一社完結で出来るgroxi株式会社を子会社化しております。また、2023年7月6日には、当社グループの家電事業の成長を加速させることを目的とし、ヘアドライヤーやヘアアイロンをはじめとした美容家電製品の主要プレーヤーとしての市場での認知を確立しており、調理家電の領域においても市場でのシェア・認知を確立しているテスコム電機グループを子会社化しております。これらのM&Aは、それぞれ第2四半期以降及び第3四半期以降の連結業績への影響が見込まれます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、以下の要因により前連結会計年度末に比べ8,535百万円増加し、115,382百万円となりました。

<増加要因>

有価証券：ドル建て債券の取得と円安の進行により増加しました。

預け金：自己株式取得のために増加しました。

その他流動資産：為替予約が円安の進行により増加しました。

<減少要因>

現金及び預金：自己株式取得のための預け金増加などにより、減少しました。

負債は4,767百万円増加し、30,409百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものです。

純資産は3,768百万円増加し、84,973百万円となりました。これは主に、円安の進行による繰延ヘッジ損益の増加によるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の通りです。

営業活動の結果増加した資金は、4,449百万円（前年同四半期は1,953百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,991百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益を3,700百万円計上し、仕入債務の増加額3,110百万円があったことによるものです。

投資活動の結果減少した資金は644百万円（前年同四半期は2,766百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有価証券取得による支出759百万円によるものです。

財務活動の結果減少した資金は6,691百万円（前年同四半期は1,580百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額1,690百万円と自己株式の取得のための預け金の増加4,364百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2,555百万円減少し、38,698百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月23日に公表しました2024年3月期 第2四半期（累計）の連結業績予想数値、及び2023年5月29日に公表しました2024年3月期 通期の連結業績予想数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,253	38,698
受取手形及び売掛金	17,648	17,376
有価証券	13,860	15,964
商品及び製品	10,214	10,815
仕掛品	239	558
原材料及び貯蔵品	1,994	2,376
返品資産	529	503
預け金	—	4,364
その他	4,960	9,003
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	90,700	99,660
固定資産		
有形固定資産	10,371	10,033
無形固定資産	1,885	2,829
投資その他の資産	3,890	2,859
固定資産合計	16,146	15,721
資産合計	106,846	115,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,825	15,060
電子記録債務	2,946	2,716
短期借入金	500	500
未払法人税等	1,824	749
返金負債	1,789	1,503
その他の引当金	1,048	596
その他	4,439	6,510
流動負債合計	23,374	27,637
固定負債		
退職給付に係る負債	1,780	1,805
役員退職慰労引当金	22	20
その他	464	946
固定負債合計	2,267	2,771
負債合計	25,642	30,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,577	12,577
資本剰余金	12,822	12,822
利益剰余金	62,487	63,303
自己株式	△11,261	△11,897
株主資本合計	76,626	76,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	537
繰延ヘッジ損益	2,172	4,938
為替換算調整勘定	1,659	2,432
退職給付に係る調整累計額	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	4,333	7,906
新株予約権	229	244
非支配株主持分	15	15
純資産合計	81,204	84,973
負債純資産合計	106,846	115,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	26,152	26,204
売上原価	16,452	15,684
売上総利益	9,699	10,519
販売費及び一般管理費	6,641	7,129
営業利益	3,058	3,389
営業外収益		
受取利息	11	158
受取配当金	27	30
為替差益	—	46
その他	12	12
営業外収益合計	51	247
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	383	—
消費税差額	—	3
事務所移転費用	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	385	4
経常利益	2,724	3,633
特別利益		
固定資産売却益	—	15
投資有価証券売却益	—	49
新株予約権戻入益	31	2
退職給付制度終了益	91	—
特別利益合計	123	67
特別損失		
固定資産除却損	9	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	2,837	3,700
法人税、住民税及び事業税	669	884
法人税等調整額	205	310
法人税等合計	874	1,195
四半期純利益	1,962	2,505
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,964	2,506

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,962	2,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	35
繰延ヘッジ損益	2,822	2,766
為替換算調整勘定	831	773
退職給付に係る調整額	△214	△1
その他の包括利益合計	3,511	3,573
四半期包括利益	5,474	6,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,474	6,079
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,837	3,700
減価償却費	552	577
のれん償却額	19	19
受取利息及び受取配当金	△39	△188
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,120	931
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,334	△987
仕入債務の増減額(△は減少)	2,329	3,110
引当金の増減額(△は減少)	△683	△447
その他	62	△463
小計	3,865	6,251
利息及び配当金の受取額	39	189
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,950	△1,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953	4,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13	△759
有形固定資産の取得による支出	△2,662	△685
有形固定資産の売却による収入	—	376
無形固定資産の取得による支出	△79	△155
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	467
その他	△4	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,766	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,235	△635
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	3,235	△4,364
配当金の支払額	△1,581	△1,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,580	△6,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	502	330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,891	△2,555
現金及び現金同等物の期首残高	42,082	41,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,191	38,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年5月29日開催の取締役会において、株式会社ティーエスシー(テスコム電機グループ)の発行済株式のすべてを取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年7月6日付で同社の株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ティーエスシー

事業の内容 理美容家電製品・調理家電製品・健康器具の企画・開発
テスコム電機グループの持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が新規事業のテーマとして掲げている「家電」の領域を垂直に立ち上げるための企画・設計・製造・品質管理のノウハウを獲得するため、ヘアドライヤーやヘアアイロンをはじめとした美容家電製品の主要プレイヤーとしての市場での認知を確立しており、ホットプレートやミキサー等の調理家電の領域において、市場でのシェア・認知を確立しているテスコム電機グループを、その親会社である対象会社の全株式を取得することにより、当社グループの家電事業の成長を加速させることを目的としております。

(3) 企業結合日

2023年7月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

結合前から変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ティーエスシー(テスコム電機グループ)の株式を100%取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	9,600百万円
取得原価		9,600百万円

3. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 320百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。